

1. 件 名：日本原燃株式会社再処理事業所、濃縮・埋設事業所濃縮事業部及び埋設事業部の原子力事業者防災業務計画の修正の検討について
2. 日 時：令和2年5月27日 10:40～12:17
3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓
4. 出席者
原子力規制庁 緊急事案対策室
児玉企画調整官、宮地防災専門官、岡村係長
日本原燃株式会社 安全・品質本部
安全推進部 防災グループリーダー 他6名（テレビ会議システムによる出席）
5. 要 旨
日本原燃株式会社から、同社再処理事業所、濃縮・埋設事業所濃縮事業部及び埋設事業部の原子力事業者防災業務計画の修正の検討について、前回の面談（5月18日）を踏まえて再度説明があった（資料1）。
原子力規制庁より、緊急時活動レベル(EAL)のうち、使用済燃料貯蔵槽の水位に関する判断基準(AL30/SE30/GE30)の考え方については、先行している実用炉を参考に設定するように伝えた。
日本原燃株式会社から、実用炉の事業者を確認し、引き続き検討することだった。
6. その他
配布資料：資料1 原子力事業者防災業務計画の修正に対する前回(5月18日)の面談における質問事項への回答について（日本原燃株式会社）